

国境海域の現状と課題 —五島列島沖を中心に

境界地域研究ネットワークJAPAN
事業部会長（中京大学教授） 古川 浩司

五島列島沖の日中中間水域の現状

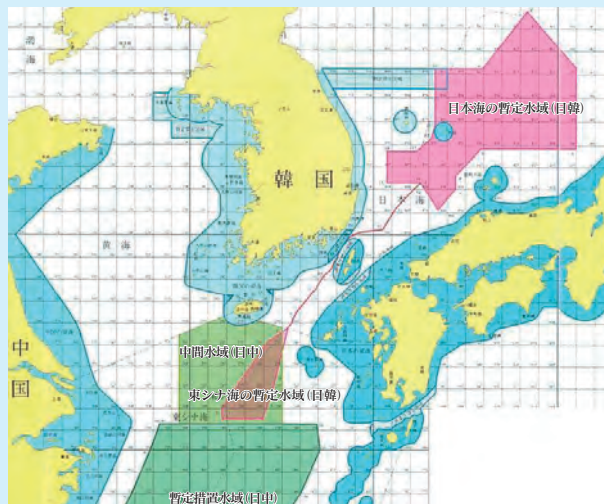
九州はいわずと知れた「東アジアの玄関口」であり、外国に隣接する国境地域は国際交流の機能を有する。しかし同時に、「安全保障の最前線」の機能もあることも忘れてはならない。尤も、日本は海に囲まれているので、海の国境の現状を知る者は多くない。そこで本論では、とくに長崎県五島列島沖の日中中間水域の現状を取り上げ、日本の国境離島振興の必要性と課題を論じてみたい。

国境が画定されていれば、各国の水域も画定できるはずである。しかしながら、国境未画定地域を抱える日韓および日中両国は、「日韓漁業協定」に基づく暫定水域と「日中漁業協定」に基づく暫定措置水域および中間水域を設定している（図1）。この水域の一部は日本が主張する排他的経済水域（以下、EEZ）であるので、本来は日本政府の許可を受けた外国漁船以外の操業が原則として禁止されるが、先述した2つの協定により「EEZ漁業法適用特例対象海域」と定められている。したがって、この水域では相手国の漁船に対して漁業関係法令は適用されず、締約国間において共同で資源管理などを行うこととされている¹⁾。しかし実際は、出漁する日本漁船が皆無のため、とくに五島列島沖の日中中間水域は、事実上、中国虎網漁船²⁾に独占されており、夜になると虎網漁船群の集魚灯が福岡市街と同等の明るさで夜の海を照らしている³⁾。

原因、そして打開策はあるのか

上記の原因として、中国の経済発展や魚食ブームなどがあるのはいうまでもないが、より深刻なのは、日本の国境地域における過疎化および少子・高齢化である。例えば、五島地域では、1960年と比べて人口が約60%減少している。五島地域の主要な産業が水産業であることを考えると、漁業者の高齢化も進行していることは想像に難くない。すなわち、日本の漁業者の減少が中国漁船の事実上の海域独占をもたらしているのである。また近年、純然たる日本のEEZで違法操業を行う中国漁船が増加していることも事態をさらに深

図1 中間水域および暫定措置水域（日中）・暫定水域（日韓）



出所) 境港漁業調整事務所(<http://www.jfa.maff.go.jp/sakaiminato/sigen/zanntei.html>)

刻化させている⁴⁾。協定改正が困難な状況において、これに対抗するには海上保安庁、水産庁に加え、民間漁船の国境監視機能も重要になるが、漁業者が著しく減少しているためこの機能は低下している。この状況がさらに進行すれば、安全保障上の脅威となりかねない。

以上の結果、五島列島沖の日中中間水域は両国の経済発展の勢いの差を象徴し、かつ、日本の安全保障上の脅威となりかねない水域となりつつある。したがって、その打開を図るべく国境離島振興が必要となるが、十分であろうか。もちろん、現状でもさまざまな政策が行われており、その効果は否定しないが、同時に限界もあろう。それは、例えば離島振興法が施行されてから60年以上経っているにもかかわらず、離島の衰退に歯止めがかけられないことから明らかである。

同じ問題は他の国境海域（例えば、日韓漁業協定に基づく日本海の暫定水域）にもいえることであるが⁵⁾、先述したように、従前の政策ではその解決は困難である。他方、新たな政策を求めるにはその核となる考え方とより多くの政治的エネルギーが必要となる。こうした状況を踏まえ、筆者の属する「境界地域研究ネットワークJAPAN」では、来る10月13日に五島市にてセミナーを開催し、国境海域の現状を踏まえつつ国境離島振興に関して議論する予定である⁶⁾。そこで最後に、九州の未来をより良いものにすべく、この問題に関心を持った方々の多くの参加を期待しつつ、本論を締めくくりたい。

1) 海上保安庁『海上保安レポート2013』（日経印刷、2013年、16頁）。
2) 集魚灯により集めた魚群を、網でまいて、ひき寄せて短時間で漁獲する効率漁法（水産庁http://www.jfa.maff.go.jp/j/press/kanri/pdf/130222_1-03.pdf）。
3) この光景は、「特報フロンティア スペシャル 調査報告 国境の島で何が起きているのか」（NHK総合・九州沖縄地方：2013年2月6日22：00～22：48）で放送された。
4) 例えば、2012年の中国漁船の拿捕件数は2件であったが、13年は7月22日現在で既に6件となっている（水産庁<http://www.jfa.maff.go.jp/j/press/kanri/130722.html>）。
5) 詳細は、岩下明裕「北方領土・竹島・尖閣、これが解決策」（朝日新聞出版、2013年、155-159頁）を参照されたい。
6) 詳細は、境界地域研究ネットワークJAPANホームページ<http://src-hokudai-ac.jp/jbsn/index.html>を参照されたい。